HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 互酬的交換と等価交換:再生産経済体系における価格の必要性 |
| Author(s) | 西部, 忠 |
| Citation | 經濟學研究, 47(1), 25-42 |
| Issue Date | 1997-06 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/32048 |
| Type | bulletin (article) |
| File Information | 47(1)_P25-42.pdf |

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 *47-1*
北海道大学 1997.6

# 互酬的交換と等価交換

## ——再生産経済体系における価格の必要性——

西部　忠

### 0．スラッファ体系における価格の意義

『商品による商品の生産』の序文を，スラッファは次のような読者への注意から始めている。「需要と供給の均衡という用語で考えることに慣れているものはだれでも，本書を読み進むうちに，ここでの議論が全産業における収穫不変という暗黙的な仮定に依存していると想定したくなるかもしれない。そのような想定が手助けになると思われるなら，読者がそれを一時的作業仮説として採用しても何の害もないだろう。しかし，実際のところ，そのような仮定はなんらおかれていないのである。産出量における何の変化も，また（ともかく第一部および第二部においては）各種の生産手段がある産業によって使用される比率における何の変化も考慮されていないので，収穫の変動ないし不変性についての何の疑問も生じない。本研究は，生産規模ないし『生産要素』の比率における変化に依存しないような経済体系の特性にもっぱら関心がある。」(Sraffa[1960]p.v，訳1頁)

著者は収穫不変を仮定していないが，読者はそれを一時的に採用してもよいという謎のような言葉に接し，読者は戸惑いを感じるにちがいない。さらに読み進むと，次のような一節にぶつかるはずである。

「収穫不変を前提したいという誘惑はまったく奇妙なことではない。著者自身がずっと以前にこうした問題を研究し始めたときに経験したところでもある。——1925年に，収穫不変の場合のみが一般に経済理論の諸前提と整合的であると論じた研究に導いたのも，それであった。さらにいうなら，1928年にケインズ卿が本書の冒頭の諸命題の草稿を読んだときに勧めてくれたことは，もし収穫不変が前提されていないならば，その趣旨の明確な注意を与えるべきであるということだった。」(*ibid.*,p.vi，訳2-3頁)

確かに，スラッファ自身，収穫法則にかんする初期の研究において，収穫不変のみが経済理論，なかんずくマーシャルの部分均衡論の前提と一般的に整合的であると結論づけていた[1]。

---

1）スラッファは，1925年の論文「生産費用と生産量との関係について」で次のように記し，収穫不変（費用不変）を最もありうべき仮定と考えた。「もしある産業によって使用される生産要素のすべてがそれ以外の多くの産業においても用いられ，また，個々の企業の生産条件が相互に独立しているとすれば，その産業は費用不変の傾向にある。このなかには，現実にありそうもない仮定があるわけではない。しかも，他方において，費用変動傾向のいずれかを生じさせる仮定がありそうにもないことをみるなら，部分均衡の条件が与えられる限り，費用逓増および費用逓減のいずれの傾向も存在しないことのほうが，そのいずれかが現れることよりも，より一般的だと考えられるべきであり，そしてこのために，費用逓増ないし費用逓減の場合よりもむしろ費用不変のほうが正常的であるとみなされるべきであるという結論に導かれるように思われる」(Sraffa[1925] 訳67-68頁) リカードはこうした理由で費用不変を想定していたのに，マーシャルを含む新古典派が収穫変動法則を取り入れたのは，スラッファの見るところ，価格・数量決定にたいする需要と供給の力を「基本的な対称性（シンメトリー）」により理解しようとするからである。「『需要関数』」は効用関数という基本的かつ自然的な仮定の上に立つ。これに対して，生産における関数関係はそれよりもずっと複雑な仮定を持った体系の結果

このことを知っていたケインズはおそらく本書の草稿でスラッファが提示した命題が収穫不変の仮定に暗黙的に依存すると理解してしまったのではないか。それゆえ，もし収穫不変が想定されていないならば，その旨を読者に警告するようスラッファに忠告したにちがいない。

では，この読者を混乱させかねない序文をもつスラッファの『商品による商品の生産』が主題とする経済とはいかなるものなのか。

「経済理論批判序説」という副題を持つことからもわかるように，本書は経済理論の主流にあたる新古典派（ないし限界理論）を批判し，ケネーからスミス，リカード，マルクスへと連なる古典派経済学の復位をはかることを企図している。ここで批判の対象となっている新古典派とは，方法論的個人主義に依拠し，家計／企業などのミクロ的主体の効用／利潤最大化から需要関数や供給関数を導き出し，「需要と供給の均衡」から価格と数量の同時決定を説くワルラス的な一般均衡論およびマーシャル的な部分均衡論のことである。新古典派の経済体系では，多数の生産物や生産要素の市場間における相対価格の変化により引き起こされる補完・代替などの相互依存関係が主題化されている。そこは，いうまでもなく，価格や数量に変化が生じることにより相互依存関係が働き出す世界なのである。

一方，スラッファがいう「生産規模や『生産要素』の比率における変化に依存しないような経済体系」とは，毎期毎期，産出規模や技術がなんら変化しないで生産過程が継続していくような定常的かつ再生産的な経済である[2)]。諸商品の生産体系が投入産出連関として構造的に把握され，常に繰り返し再生産されるものとして過程的あるいは循環的に捉えられているので，そこには，家計や企業などの主体（個人）が存在しない。価格は，投入と産出の技術的ネットワーク，および賃金と利潤の分配関係により決定される。

そのような経済では希少性は問題にならない。なぜなら，すべての財の超過需要をゼロまたは負にするような一般均衡価格ベクトルの存在はなんら前提とされていないからである。希少性概念に基づく価格は，均衡価格が正（超過需要がゼロ）ならば「経済財」，均衡価格がゼロ（超過需要が負）ならば「自由財」というように，財が経済体系において希少であるかどうかを判別する概念として機能する。空気や水のように，ある財の供給が需要より大であり，超過供給が存在するとき財の価格がゼロになるというのが「自由財の原理」である。

ところが，スラッファの経済体系では需要と供給は初めから固定されているので，価格はそのような意味を担っておらず，それゆえ財の希少性という問題領域は当初より排除されている。もちろん「自由財の原理」も成り立たない。スラッファの価格（ないしマルクスの生産価格）は，市場清算価格が前提する財の希少性とは根本的に異なる経済体系の再生産に関する問題を取り扱っているからである。それは，与えられた経済体系を再生産するために必要な生産財の配分を維持することを目的としているのであっ

---

である。限界効用にかんする研究が価格と（消費される）数量との関係に注意を引きつけた後で初めて，類推によって費用と生産量との関係という対称的な概念が生まれたというのが事実である」（*ibid.*,訳5頁）「経済科学（economic science）の現状についての顕著な特徴は，競争的価値の理論について経済学者のほとんど全員が一致した見解を持つようになった，ということである。そうした意見の一致は，需要の力と供給の力の間に基本的な対称性が存在するという考えに支えられており，また，個々の商品価格を決定する本質的な諸原因を単純化し分類して，それらを一組の交差する総需要曲線と総供給曲線によって代表させうるという仮定に基づいている。」（Sraffa[1926] 訳89頁）しかし，スラッファは『商品による商品の生産』では，こうした収穫不変の仮定すらおいていないと主張しているのである。

2）技術変化は本書第3部で扱われているので，それを除けばということである。

て，例えば森嶋がいうように，個々の経済主体が保有する初期賦存量を再配分することで，各個人の効用を最大化する（パレート最適な）最終的配分に到達することを目的とするものではないからである（森嶋[1977]pp.21-24，26-29頁）。

このように，新古典派の経済体系とスラッファの経済体系の違いは極めて明瞭である。それらは，市場と価格にたいし全く異なる意味付けを与えている[3]。スラッファ体系における価格は，生産過程の進行を可能にするように元の生産物の配分状況を復元し，そうして経済体系を繰り返し再生産するような諸商品の交換条件を表している。それは，市場における需要と供給の関係によってではなく，技術的条件と分配条件によって決定されるのであり，もしそれが市場において交換条件として採用されれば再生産が可能になるのである[4]。

さて，問題はこの先にある。スラッファの価格は，新古典派理論におけるように，価格が調整変数として各市場における供給と需要を実際に変化させ，その調整過程の結果，供給と需要を一致させるような市場清算価格ないし一般均衡価格とは全く異なった意味を持つのではあるが，それを新古典派の価格と単に比較するだけでは，その経済学的な含意を十分に理解することはできない。なぜなら，既に述べたように，スラッファが問題とする経済体系は産出規模と技術が変化しないだけでなく，各財の投入量と産出量が物的にはすでに整合的に構成されている状況，すなわち需要と供給は投入産出構造により初めから与えられており，価格の変化によるそれらの変化を何ら必要としない状況を出発点にしているからである。換言すれば，同じく価格，市場，交換といっても，全く異なった経済状況を分析場面として設定しているので，これらの概念に付与された意味はほとんど比較不可能だといっても過言ではないからである。

われわれはこの小論で次のような問題を考えたい。スラッファ体系のように生産物の投入産出連関により経済体系が構造的に規定されているような経済体系は，スラッファの価格（生産価格）もしくは市場がなくとも再生産可能なのではなかろうか。もしそうならば，定常的な経済の再生産にとってスラッファの価格の存在は必ずしも必要ではないことになる。また，もしそうでないならば，なぜ価格や市場が必要となるのだろうか。

こうした問いに答えるために，この小論は，スラッファ体系における価格の意義を互酬的交換と等価交換という概念を軸に考察する。ここで以下の議論を要約しておこう。

まず，『商品による商品の生産』の第1章「生存のための生産」を手がかりとし，同じ単純再生産体系を媒介するとはいえ，異なる二つの交換形態－すなわち，二者間互酬的交換と多角的等価交換－があることを見る（第1節）。前者の互酬的交換体系は推移律を満たすような同値関係ではないので，そもそも等価性の概念が意味をなさない（第2節）。スラッファの価格は多角的等価交換においてのみ成立する。価格ないし生産価格は，等価性を成立させ，異次元の生産物を相互に比較可能なものにするという意味での基準価格と考えられるべきものであり，それを交換比率として使う時，互酬的交換は初めて不等価交換ないし贈与と見えてくる。この点を三つの生産過程の場合について説明する（第3節）。また，四つの生産過程の例から一般的な場合，さらに剰余の存在する場合へと

3）菱山はこの点を簡略にまとめている。「スラッファの一意の価格の組み合わせは，体系の全体としての再生産を可能ならしめる諸商品の交換条件を表すのであり，新古典派のように，個々の交換当事者にとっての交換成立ポジションの望ましさ（パレード最適）や財と生産要素の希少性の指標を表すものではない」（菱山［1993］16-17頁）

4）このような価格が市場で採用されない場合，「再生産」を当初の配分を復元するという意味でかなり厳しく理解するならば，経済体系の再生産が不可能になるであろう。

議論を拡張する（第4節）。しかし，この互酬的交換は裁定取引や等価性意識の発生により容易に破壊されるので，再生産が不可能になってしまう。このため推移律を満たす価格ベクトルは，単純再生産体系においてその再生産を保証するために必要なのである（第5節）。最後に，「市場の内部化」という観点から互酬的交換原理と等価交換原理の意味を考察する（第6節）。

スラッファの価格は定常的経済体系を再生産するためには必ずしも必要ではなく，等価性概念がなくとも経済の再生産は互酬的交換によって原理的に行われうる。しかし，問題は「安く買って高く売る」という商人的な裁定取引によってこの再生産体系が破壊される可能性である。この場合，単純再生産体系が存続可能であるためには，裁定取引が起こらないように，各生産過程における投入側と産出側の価額を一致させ，推移率を満たす価格体系が必要になる。スラッファは，このような互酬的交換が成立しえないときに価格がもつべき最低限の条件を主題としているといってよい[5)]。

このような価格は，互酬的交換により再生産され，維持されている非市場的な経済体系の間にいかに市場と価格が発生し，市場経済および資本主義経済が成立するかを理論化しようと企図する問題領域－これを著者は「市場の内部化」過程と呼んでいる（西部[1996]補論）－においては，深い意義をもつのである。というのも，こうした考察をつうじて，推移律を満たす市場における等価交換が，それを満たしてはいないが経済体系を再生産しているような互酬的交換体系を崩壊させ，それを市場経済に統合化していく市場の自己組織化の論理を理解することができるからである。

## 1．生産過程の擬似的統合と互酬的交換

ここでは，生産体系の再生産の意味を簡単に考察する。『商品による商品の生産』の第1章第1節から二生産物の例を借りよう（Sraffa [1960] p.3，訳3-4頁）。

まず，つぎのような剰余のない単純自己再生産システムを考える。「小麦」と「鉄」という二つの物質から「小麦」という一つの物質を生産する次のような一つの過程があるとする。

280小麦 ＋ 12鉄 → 400小麦　小麦生産過程

これは，280クウォーターの小麦と12トンの鉄を投入すると，400クウォーターの小麦が産出されるということであるが，各生産物がまったく異なる物質であり，異なる次元をもつものであることを忘れなければ「クウォーター」や「トン」という単位を省略してもかまわないであろう。このような過程を「生産過程」，また，→の左を投入側，右を産出側と呼ぼう。これはこのままでは，ただの物質転換をあらわすものでしかなく，決して投入側と産出側が等置されうるものではないことに注意しておこう。

同様に，鉄を生産する次のような生産過程があるとしよう。

120小麦 ＋ 8鉄 → 20鉄　鉄生産過程

5）こうした斉合的な交換体系は後に見るような集中的多角交換において成立する。ただ，ここでいう集中的市場は，せり人が需要と供給の均衡を達成するように価格を調整するような一般均衡論における市場とは異なる。むしろ，スラッファ体系では，価格は市場において決定されるというより，中央計画当局が再生産を可能にする価格を設定していると考えた方がよいかもしれない。もちろん，現実の市場は貨幣を媒介とする売買取引が分離独立して行われる分散的なものである。よってそこで成立する交換比率体系は一般的には推移率を満たさず，商人的活動が存在する余地があるといってよいだろう。市場経済の現実的動態を理論的に分析するためには，むしろこのような分散的市場における交換体系を対象としなければならない。

複数の生産過程が存在するとき，いくつかの生産過程を時間的・空間的な意味において単一の生産過程へ還元することができれば，これらの生産過程は「統合」される。すなわち，すべての生産過程の投入側のおのおのの投入物を合計し，産出側についても同じことを行うことにより，一つの生産過程を形成するのである。以上の二つの生産過程についてみてみよう。

280小麦 ＋ 12鉄 → 400小麦
120小麦 ＋ 8鉄 → 20鉄

投入側と産出側をそれぞれ上下に合計すれば，統合された生産過程は次のようになる。

400小麦 ＋ 20鉄 → 400小麦 ＋ 20鉄

このように，投入側と産出側における物質の構成がまったく等しくなるとき（投入財ベクトルと産出財ベクトルが等しくなるとき），この統合的生産過程を「自己同一的」(identical)あるいは「自己補填的」(self-replacing)と呼ぼう。この時，次のように，

400小麦 ＋ 20鉄 ＝ 400小麦＋ 20鉄

矢印（→）を等号（＝）に置き換えることが可能になる。ここでは，投入側と産出側物的構成が等しくなるので，産出物を投入側に移動することでこの生産過程は円環的に閉じる。したがってこの生産過程は少なくとも理論上は永続的に繰り返すことができる。もちろん，一般には，複数の生産過程を統合してできる生産過程は自己同一的ではないので，そのときにはこの→を＝に置き換えることはできない。

ところで，二つの生産過程を常に一つの生産過程へ統合できるかどうかはわからない。例えば，かりにこれらの二つの生産過程が空間的に分離しており，それらを一つの生産過程へと結合できないときには，どのようにすればよいだろうか。

この例では，小麦生産過程は，その産出物である400単位の小麦から自己の投入物である280単位の小麦を差し引くと，120単位の小麦を純産出し，投入物として12単位の鉄を必要としている。他方，鉄生産過程は12単位の鉄を純産出し，120単位の小麦を投入物として必要としている。もし小麦生産過程は120単位の小麦を提供するかわりに12単位の鉄を取得し，鉄生産過程は12単位の鉄を提供するかわりに120単位の小麦を取得するならば，両者の直接的交換行為により，二つの生産過程は統合の場合と同じように，永続的に反復できる。これを「⟷」という記号を使ってあらわせば，

小麦生産過程　120小麦 ⟷ 12鉄　鉄生産過程

この例のように，仮に二つの生産過程がお互いにちょうど相手の純産出物を投入物として必要とする関係にあれば[6]，二つの生産過程は，お互いの純産出物を交互に直接的に移動させることで擬似的に統合され，自己補填的な生産体系になる。このように，互いに必要としている生産物を二者間で相互に移動させることを「互酬的交換」(reciprocal exchange)あるいはより簡単に「互酬」(reciprocity)と呼ぶことにしよう[7]。すべての生産物が少なくとも他の一つ以上の生産過程で投入されること（すべての生

6）これは、マルクスの単純再生産のための基本的条件である I(v+m)＝IIc と同じものである(Marx[1964] S.401, 訳(5)239頁)。

7）われわれがここで互酬ないし互酬的交換といった文化人類学ないし経済人類学の用語を使うのは，この交換が「等価性」を前提としないが再生産を可能にするという意味で市場経済のみならず非市場経済にも適用可能な概念だと考える

産物がスラッファのいわゆる基礎的生産物であること[8]）を仮定するならば，すべての生産過程は少なくとも他の一つの生産過程と互酬的交換により連結されている。互酬的交換により媒介されている生産体系は，お互いに必要とするものを繰り返し産出しあっているので，互酬的交換を通じて円環的に閉じることが可能である。擬似的統合により形成される生産体系はこのため単純再生産的(simple reproducible)といわれる。非基礎的生産物の生産過程は，この互酬的交換体系に従属することになるので，ここでの考察からは除外しよう。

## 2．互酬的交換と等価交換－推移律の有無－

自己補填的生産過程は，時間的・空間的に一つの生産過程に統合されているので，その内部はすでに完全に調整されていると考えられており，そこに互酬が必要となる契機は存在しない。投入側と産出側はそれぞれすでに統一され，相互に常に等しくなっている。

しかし，二つの生産過程の擬似的統合により形成される単純再生産体系においては，依然として二つの生産過程は空間的・時間的に分離されている互いに独立の生産過程であるから，純生産物が相互に移動されなければならない。それゆえ，「120小麦 ⟷ 12鉄」という互酬的交換が等価性を有するか，換言すれば互酬的交換は等価交換であるかどうかが問題とされうる[9]。お互いがそれぞれ必要とする投入量ないし純産出量を相互移動させる互酬により再生産体系が維持されうることと，この互酬が等価交換であることは，同一の事柄ではない。等価性とは，後で見るように三つ以上の生産物の交換関係において初めて生じる概念であり，二つの生産物の場合には，生産物の互酬的交換が等価か不等価かを述べることは不可能である。言い換えると，交換される二つの生産物とは異なる第三の生産物ないし第三の次元において，相互に比較されなければ等価性は言えないのである[10]。実際，生産過程が三つある単純再生産体系の場合には，この違いが明確にあらわれてくる。

---

からである。というより，むしろこれは，共同体的な規範やサンクションにより裁定取引が禁止されている非市場経済（共同体，原始経済）にこそ意味を持つ概念というべきであろう。クラウゼはこれを「直接交換」と呼んでいる(Krause[1979]訳28頁)。

8）これは、数学的には，投入財行列が分解不能(indecomposable)ということである。

9）ここでいう等価性（等価交換）は同値性（同値関係）と言い換えてもよい。ある集合$M$にかんする二項関係$R$は，任意の三元$a,b,c$について，つねに反射律（$aRa$），対称律（$aRb \Rightarrow bRa$），推移律（$aRb, bRc \Rightarrow aRc$）が成立するとき同値関係である（Krause, *ibid.*, 訳37頁，塩沢[1985] 233頁)。

10）無論，二つの生産物交換の場合にも，生産物以外の第三者ないし第三次元をとるならば，例えば，投下労働量をとるなら二生産物の交換についても等労働量交換か不等労働量交換かをいうことはできるであろう。しかし，それは今問題としている等価性の概念とは異なる。ここでの等価交換の意味はクラウゼによる次の定義におけるものと同じである。「ある特定の交換構造のなかで，どの商品所有者も単なる交換によっては自分の投下したものを増加させることができないとき，この交換構造のなかでの交換を等価交換という。(…) 広く普及している理解とは異なり，ここで定義されている交換の等価は，個々の交換行為にではなく，全体としての交換構造に関するものである。特にここで２つの商品量が等価だというとき，それは，２つの等しい量の労働時間あるいは他のものを体化していることを意味していない。個々の交換行為について等価交換として語ることができるとすれば，それはその行為が等価交換の構造のなかでの行為である場合だけである。」(Krause, *ibid.*, 訳27-28頁）このことを言い換えると次のようになろう。「２商品の関係からだけでは，それらの等価性について一般に何も言明することはできないのであって，言明することができるためには，両者を『測る』さらなる１商品を必要とする。$W_i$と$W_j$の間の交換比率を$t_{ij}$とすれば，この交換比率は他のあらゆるそれと同様の１交換比率であり，そこからは等価性もその不在も読みとることができない」(*ibid.*, 訳41頁)

240小麦 ＋ 12鉄 ＋ 18豚 → 450小麦
90小麦 ＋ 6鉄 ＋ 12豚 → 21鉄
120小麦 ＋ 3鉄 ＋ 30豚 → 60豚

ここでも，二つの生産過程の場合と同様に，単純再生産体系として存続可能な，各生産過程間での純産出物の互酬的交換関係が存在する。すなわち，

90小麦 ⟷ 12鉄
3鉄 ⟷ 12豚
18豚 ⟷ 120小麦

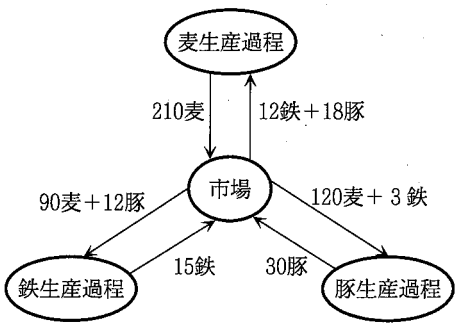
小麦生産過程が鉄生産過程，鉄生産過程が豚生産過程，豚生産過程が小麦生産過程と，それぞれ互酬的に物質転換を行うなら，この疑似結合的な生産過程は再生産可能である。

これら二者間の互酬的交換は等価交換，すなわち同値関係（＝）ではない。なぜなら，これらの交換関係は推移律(transitivity)を満たしていないからである[11]。ある集合の上に定義される二項関係$R$は，任意の元$a$, $b$, $c$にかんして，つぎのような条件を満足している時，推移的であるという。

$$aRb,\ bRc \Rightarrow aRc$$

例えば，等号（＝）や不等号（＞，＜）はこの推移律を満たしている。仮にこれらの交換関係（⟷）が同値関係（＝）であるならば，第一の交換に続けて，第二の交換を4回行うことで，「90小麦 ＝ 12鉄 ＝ 48豚」という連比を作ることができるはずである。しかし，これは第三の互酬的交換関係における交換比率「120小麦 ＝ 18豚」とは一致しない。これらの二者間の互酬的交換関係は決して推移律を満たすような等価交換関係ではないのである。次節では，この点を3生産物の場合について図解的に説明してみよう。

## 3．等価交換と互酬的交換の暗黙的仮定
## －集中的市場における多角的交換と贈与ネットワーク－




（図1）集中的市場を媒介とする多角的等価交換

まず，（図1）は，三つの生産過程を媒介するために中心に位置する集中的市場を想定する多角的等価交換をあらわしている。各生産過程における純産出物の市場への供給額と各生産過程が必要とする投入物の需要額が等しいと考えよう。「小麦」（以後「麦」と略す），「鉄」，「豚」という物質の名称を，ここでは単一次元で評価できる価格変数とみなして，次のような連立方程式をたてる。

210麦 ＝ 12鉄 ＋ 18豚
15鉄 ＝ 90麦 ＋ 12豚　　（＊）
30豚 ＝ 120麦 ＋ 3鉄

11）クラウゼは，このように互酬的交換が推移性を必ずしも満たさないことを「交換構造が斉合性を持たない」（Krause, *ibid.*, 訳24頁）と表現している。三つの生産物$A$，$B$，$C$があるとき，$A$と$B$の交換比率を$b$，$B$と$C$の交換比率を$c$，$A$と$C$の交換比率を$a$とすると，これは$a \neq b \cdot c$と表せる。前注で述べたように，交換構造が斉合性をもつとき，この交換を等価交換という。

これら三つの方程式のうち二つが独立だから，価格変数である麦，鉄，豚の相対比率，つまり各生産物の交換比率のみが決定される。

10麦＝鉄＝2豚
　　あるいは，鉄＝10麦，豚＝5麦

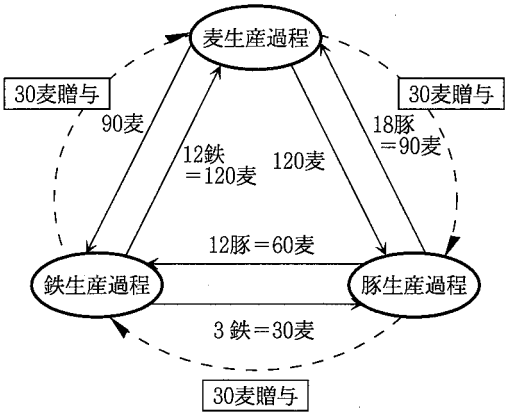
等価交換は，どれか一つの物質を価値標準とするとき，各生産過程の市場に対する価格タームの供給額と需要額が一致するとき成立する。また，これが多角的交換といわれるのは，各生産過程相互の二者間交換取引を認めず，交換取引がすべて集中的市場を媒介にして間接的に行われているからである。スラッファは，『商品による商品の生産』第1章「生存のための生産」（ここでいう単純再生産体系）で「一意な交換価値の組み合わせが存在しており，もし市場によってそれが採用されれば，生産物の初期の配分を復元し，生産過程が反復することを可能にするだろう。そのような価値は生産方法から直接導き出される」(Sraffa[1960]p.3，訳4頁)と述べたとき，市場に関する以上のような仮定があることを暗黙的に認めていたように思われる。

このような仮定にもとづいて，各生産過程の投入物と産出物が価格において等置されていると考えることができる。すなわち，単純再生産体系における各生産過程における投入産出連関から導かれている価格方程式は，暗黙的に多角的等価交換関係を媒介する集中的市場を前提としているのである。

ここでいう集中的市場とは，各生産物の超過需要が正ならば価格を上げ，負ならば価格を下げるといった価格調整を通じて，均衡価格を模索するワルラスのせり人の存在する市場とは異なり，各生産過程の市場への供給額と市場からの需要額を等しくし，そうすることで各生産過程の投入物と産出物の価額を等しくするような価格を計算する市場である。これは，中央計画当局が各生産過程で生産された純生産物をいったん集中し，それを各生産過程の必要におうじて再分配するとき，結果として成立しているような各生産物間の交換比率であると考えてもよい[12]。

ワルラスの模索の場合には，市場における価格の調整を通じて表明される各財に対する需要や供給は変化し，そうしてすべての財についてそれらを一致させるような均衡価格が事後的に決定されることになっている。それにたいして，今問題としている市場では，すでに事前的に決定されている需要量と供給量を価額において等しくさせるような価格が決定される。なんら需要や供給を変化させるような調整変数ではなく，結果的に等価交換を成立させるような価格を決定しているわけである。

そうであるとすれば，価格は各生産過程の費用加算原則を保証する意味を果たしているだけであるので，なぜそもそも価格が必要になるのかが問題になるだろう。実際，次に見るように，なんら価格の概念を用いなくとも，互酬的交換によって再生産を保証することは可能なのである。




（図2）互酬的交換に基づく贈与ネットワーク

12）実際，塩沢はこれを「プール制市場」と呼び，「すべての産業が一カ所に会して不要な商品を寄せ集め，あらかじめ定められた交換比率のもとに計算して希望商品を受け取るというやり方」（塩沢［1981］6頁）と説明している。

（図２）は，互酬的交換に基づく贈与ネットワークをあらわしている[13]。互酬的交換とは，等価性を前提としない，二つの生産過程間の相互的物質移動のことであった。この図における三つの二者間交換関係は推移律を満たしていないため，等価交換関係（斉合的交換体系）ではない。クラウゼがいうように「個々の交換行為について等価交換として語ることができるとすれば，それはその行為が等価交換の構造のなかでの行為である場合だけである」（Krause[1979]訳27-28頁）のだから，このままでは互酬的交換のそれぞれに関して等価交換であるとも不等価交換であるともいえない。ところが，（図１）におけるような多角的等価交換関係を想定したときに決定される交換比率を各互酬的交換における等価基準として考えるならば，各生産過程間の互酬的交換を通じて，一方から他方へと一定の贈与が行われていること，そして，その贈与物が各生産過程を順々に移動し，結局円環を描いて元に戻ってくることがわかる。

たとえば，麦を価値標準とするならば，麦生産過程と鉄生産過程の互酬により，小麦30単位に相当する価値が後者から前者に贈与される。また，鉄生産過程と豚生産過程との互酬的交換により，小麦30単位に相当する価値が後者から前者へ贈与される。最後に，豚生産過程と麦生産過程の互酬的交換により，やはりおなじ小麦30単位に相当する価値が後者から前者へ贈与される。この互酬の連関を通じて，贈与物は任意の起点から出発して元の場所に環流してくる。例えば，鉄生産過程から眺めてみれば，小麦30単位という贈与物が「鉄→麦→豚→鉄」と時計回りに円環を描いて自己に戻ってくるのである。どの生産過程についても，おなじことがいえる。このように互酬行為の全体的連関が贈与物を流通させていることがわかる。

先ほど「贈与物」といったが，小麦30単位という特定の「生産物」が各生産過程の間を実際に移動しているわけではない。そのことは，小麦以外の鉄や豚を価値標準に選んでも上と同じ議論をすることができることから明らかであろう。もし鉄（豚）を価値標準に選ぶならば，3(6) 単位の鉄（豚）に相当する交換価値が各生産過程を時計回りに贈与物として循環することになろう。いずれにせよ，ここで贈与の対象になっているのはあくまでも価値標準として選ばれた生産物の特定単位に相当する「交換価値」ないし「価額」という抽象的なものにすぎない。このように，互酬的交換体系は内部からは見ることができない深層構造－抽象的富の贈与ネットワーク－を形成しているわけである。この不可視の深層構造は，多角的等価交換における交換比率をこの互酬的交換体系に外部から適用することによってはじめて認識可能なものになるのである。

この贈与ネットワークは実は奇妙な性質を持っている。最初の例では「小麦30単位に相当する価値」が「鉄→麦→豚→鉄」と流通するわけだが，これは見方を変えるならば，鉄と麦との互酬的交換では鉄よりも麦が割高に評価されており，麦と豚の互酬的交換では麦よりも豚が高く評価されており，豚と鉄の互酬的交換では鉄が高く評価されていることになる。つまり，これら麦，鉄，豚のうちの２生産物に対する評価関係の大小を≫という記号を使って表すならば，鉄≫麦≫豚≫鉄となって評価関係が循環してしまい，この評価関係≫が推移率を満たしていないことがわかる。等価性が成立していないので，どの生産物が高く評価されているかは，結局ここからはわからない。

しかし，このような論理的には一見矛盾するような事態にもかかわらず，この互酬的交換体系はこの経済体系を繰り返し再生産することができる。つまり単純再生産体系が自己を維持していくには，等価性に基づく多角的等価交換は必ずしも必要ではなく，抽象的贈与物を循環・環流させる互酬的交換で十分なのである。注意

13）塩沢はこれを「配給」と呼び，そこにおける交換比率の体系が推移的でないことを指摘している（塩沢，同上４頁）。

すべきは，多角的等価交換を前提とする交換比率が事前的にはわからないならば，すなわち，なんらかの等価性概念が存在しないならば，個々の互酬交換行為における当事者には，どちらがどちらに対して贈与を行っているかはわからないという点である。とはいえ，何ら等価性の概念を用いなくとも，すべての生産過程が互酬的交換を実際に行うことにより，単純再生産体系そのものの永続的維持は達成されうる。

本節の簡単なモデルからわれわれが得た結果は，非市場経済におけるさまざまな贈与と贈与物の事例をもうまく説明しているのではなかろうか。例えば，モースの「贈与論」で記述される未開社会における贈与と返礼といった互酬行為に対しても以下のような構造主義的とでもいうべき解釈を与えることができよう。互酬とは，贈与物に物象化した＜ハウ＞や＜マナ＞などの超自然的・呪術的観念（価値）が社会内の部族や成員に贈与を促し，そうして贈与環流法則を満たすような贈与ネットワークを形成することで結果的に経済的再生産を達成することを暗黙的な目的とするものであると。それゆえレヴィ・ストロースのごとく，次のように言ってもよい。「ハウは交換の究極的な理由ではない。これはその問題がことのほか重要性をもつ特定の社会のひとびとが無意識にもっている必要性をはっきりさせるための意識形態であって，この必要性の理由とは別のものである。」（Lévi-Strauss [1968] 訳31頁）[14]

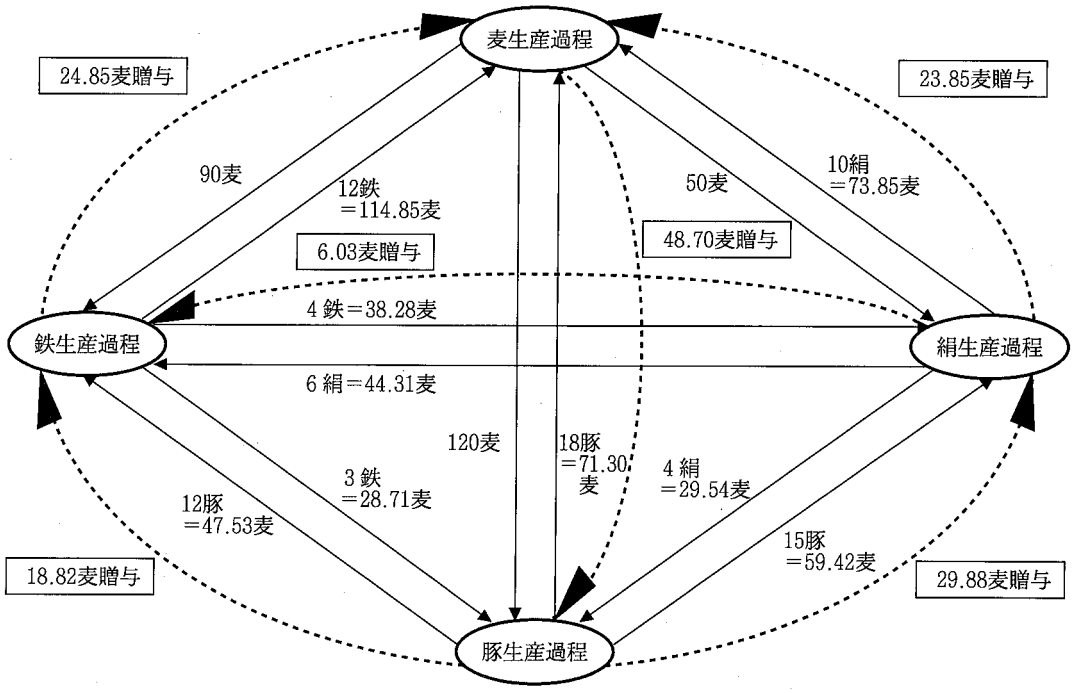
## 4．四つの生産過程の例，およびより一般的な場合

さて次に，より複雑な四つの生産過程の存在する場合を見てみよう。次のような四つの生産過程が擬似的に統合されて再生産体系を形成しているとする。

240麦 ＋ 12鉄 ＋ 18豚 ＋ 10絹 → 500麦
90麦 ＋ 6鉄 ＋ 12豚 ＋ 6絹 → 25鉄
120麦 ＋ 3鉄 ＋ 30豚 ＋ 4絹 → 75豚
50麦 ＋ 4鉄 ＋ 15豚 ＋ 5絹 → 25絹

14）モースは「贈与論」の問題を「未開あるいは太古の社会類型において，贈り物を受けた場合に，その返礼を義務づける法的経済的規則はいかなるものであるか，贈られたものにはいかなる力があって，受贈者にその返礼がなさしめるのか」（Mauss[1968]訳224頁）と設定し，その答えをマオリ族の賢者ラピオリが貴重財（タオンガ）について説明する〈ハウ〉という概念に求めたのである。〈ハウ〉とは，贈り物に宿る贈り手や古巣の霊的な力であって，返礼を行わない受贈者をも殺すとマオリ族により信じられている。しかし，モースはこのような霊的力に基づく現地人の観念的解釈を前提としながらも，ハウという超自然的力は互酬性を義務づける社会的規範および制裁ルールの物象化された観念にすぎないことを理解していたように思われる。「これらの社会［現代の社会に直接先行する社会］は一般に主張されるように，経済的取引を欠いているのではなくて－なぜならば，取引は，われわれの考えでは，いかなる既知の社会にも知られているとおもわれる人類的現象であるから－その交換制度がわれわれのと異なっているだけであるということが示唆されるであろう」（*ibid.*，訳224頁）。ここで，モースは，原始社会に経済取引がないのではなく，われわれが慣れ親しんでいる交換制度すなわち市場を媒介とする等価交換とは異なる交換制度が存在すると，説明しているのではないか。そうした異なる交換制度をわれわれは互酬的交換と考えたのである。

これに対して，サーリンズは，モースが経済原理を宗教概念により展開しようとしたことを批判し，「問題のハウは，実際は≪にもとづく儲≫，≪から生じたもの≫というほどの意味であり，タオンガについてテクストでいわれている原理とは，贈物によるこうした収益はいずれも，最初の贈り手に，ゆずりわたさなければならない，という意味にすぎないのである」（Sahlins[1972]186-87頁）という。サーリンズは、互酬よりも儲けの返還，つまり交換行為の公正さを重視している。しかし，本文でも触れたように互酬的交換関係が等価性を満たさぬ以上，交換による儲けや交換の公正さについて語ることは困難である。この点では贈与の最大の契機を互酬性にみるモースの考え方がより適切ではないかと思う。




（図３）贈与還流を伴う互酬的交換体系（４者間）

このとき，多角的等価交換における相対価格（交換比率）は，つぎの４本の連立方程式によって決定される。

260麦　＝　12鉄　＋ 18豚 ＋ 10絹
19鉄　＝　90麦　＋ 12豚 ＋　6絹
45豚　＝ 120麦　＋　3鉄 ＋　4絹
20絹　＝　50麦　＋　4鉄 ＋ 15豚

これを，麦を価値標準として解くと，鉄＝9.570740247麦，豚＝3.961162213麦，絹＝7.385019675麦となる。これより，先ほどの３生産物の例と同じく，小麦を価値基準とするならば，４生産物の互酬的交換体系は（図３）のようになる。

見られるように，麦生産過程は鉄生産過程と絹生産過程よりそれぞれ小麦24.85単位に相当する価値，小麦23.85単位に相当する価値を贈与物として受領する一方で，豚生産過程にその合計額である小麦48.70単位の価値を贈与物として給付している。また，鉄生産過程は豚生産過程と絹生産過程よりそれぞれ小麦18.82単位に相当する価値，小麦6.03単位に相当する価値を贈与物として受け取り，またその合計である小麦24.85単位に相当する価値を麦生産過程へ贈与している。同様に，豚生産過程は麦生産過程のみから贈与を受け取り，それを鉄生産過程と絹生産過程に分割して贈与している。絹生産過程は豚生産過程のみから贈与を受け取り，それを麦生産過程と鉄生産過程に分割して贈与している。

結局いまや，贈与のネットワークは，「麦→豚→鉄→麦」，「麦→豚→絹→麦」，「麦→豚→絹→鉄→麦」という三つの円環により構成されていることがわかる。それぞれの円環は閉じているので，どの生産過程においても贈与受給額と贈与給付額が一致し，損も得もしていない。こ

のように，やはり四つの生産過程の場合にも，等価性のない互酬的交換は経済体系を継続的に再生産可能にしていることがわかる。

より一般的に，$n$個の生産過程があるとすれば，多角的等価交換の場合には，各生産過程と市場との間に一つの取引関係があるのだから，合計で$n$個の交換取引しか存在しないが，互酬的交換の場合には，各生産過程が$n-1$個の互酬的交換関係をもつわけだから，合計$n(n-1)/2$個の互酬的交換関係が存在することになり，$n$の数が大きくなるにつれて，その数は幾何級数的に増大する。その結果，贈与のネットワークは一層複雑になる。一般的には，三つの生産過程の場合には，一定の贈与額が流通する単一の円環が存在するが，四つ以上の生産過程の場合には，いくつかの贈与額が流通する多数の贈与の円環が相互に複雑に絡み合いながら，全体として贈与ネットワークを形成している。そして，どの生産過程についても，多角的等価交換を可能にする価格ではかった贈与受給額合計と贈与給付額合計は等しくなる。

このように剰余の存在しない単純再生産体系におけるスラッファの価格（再生産可能価格と呼ぼう）は，次のような二つの意味を持つことになる。それは，まず第一に，多角的等価交換では，それを基準に評価する各生産過程の市場への供給額と市場からの需要額を等しくする，あるいは同じことだが，各生産過程の産出額と投入額を等しくするような価格である。第二に，互酬的交換では，各生産過程における贈与受給額合計と贈与給付額合計を等しくするような価格である。

いまや，一般均衡価格ないし市場清算価格とここにおける再生産可能価格との違いは明確であろう。再生産可能価格の場合には，各生産物に対する市場における供給と需要は投入産出連関そのものにより技術的，事前的に一致しており，価格概念を導入する以前から経済は定常状態にある。ここでの問題はだから，市場における供給と需要を一致させるような価格を求めることではなく，各生産過程の市場への物量的な供給スカラー（結合生産物を考えるとベクトルになる）と需要ベクトルをいわば前提とした上で，それらの評価額である供給額と需要額を等しくするような相対価格ベクトルを決めることにほかならない。つまり，物量的には何の変化も起きないようなまったく定常的な世界を考えていることになる。

ところが，ワルラスなどの一般均衡論者が考える均衡価格は，これとはまったく別の概念である。個々の経済主体が従う効用関数や利潤関数があるとして，予算制約などの一定の制約条件のもとで，市場で与えられた相対価格ベクトルにたいして，それらの関数を最大にするような需要ベクトルと供給ベクトルがちょうど一致するように均衡価格ベクトルが決定される。この均衡価格決定にかんする模索と呼ばれる過程の背後で起きていることは，この相対価格ベクトルの市場における変化に対して，消費者は消費財バンドルの内部構成を，企業は消費財産出規模や生産要素係数（技術）を変化させて，適応的に反応しているということである。こうした調整過程の結果，市場における供給と需要とが一致する点に価格の調整変数としての存在意義がある。スラッファ体系における価格は何らこのような役割を果たしていない。冒頭に掲げた「本研究は，生産規模ないし『生産要素』の比率における変化に依存しないような経済体系の特性にもっぱら関心がある」というスラッファの宣言は，価格による需要と供給の調整の役割，あるいは価格の資源配分機能を考察の対象にしないことを意味するだけである。実際，スラッファの分析は，ある条件のもとではワルラス的な一般均衡論と両立しうるという解釈も不可能ではない[15]。

このことが示唆しているのは，スラッファの単純再生産体系の意義はむしろ非市場経済と市場経済の比較分析において考えられるべきだと

15）ローソンはこの点について次のようにいう。

いうことである。スラッファの価格とは，互酬的交換を考えたときに贈与の環流法則を満足するような価格なのであり，それは，いわば非市場経済を市場経済に翻訳するために必要な概念であるといってよい。

互酬的交換にかんする以上の考え方は，剰余の存在しない経済（単純再生産体系）のみならず，次の条件が満たされる場合には，剰余の存在する経済（拡大再生産体系）に対しても容易に適用可能である（ただし，ここでも非基礎的生産物は除外されている）。

1）擬似的に統合された生産体系において，集計された生産手段が集計された産出物と同じ構成比をもつこと（スラッファの「標準体系」(the Standard system)であること）。
2）標準体系における最大利潤率(R）が均斉成長率に等しいこと。すなわち，すべての剰余生産物が産出規模の拡大のための投資へと回されること。
3）結合生産物が存在しないこと。

スラッファが示したように，標準体系は，常に概念的には構成可能である[16]。ゆえに互酬的交換関係を現実のものとしてではなく，ある種の概念的構成物と考えるとするならば，条件1）は取り除くことができる。

例えば，すでに見た三つの生産過程の再生産体系でいえば，次のような場合である。

240麦 ＋ 12鉄 ＋ 18豚 → 540麦
90麦 ＋ 6鉄 ＋ 12豚 → 25.2鉄
120麦 ＋ 3鉄 ＋ 30豚 → 72豚
(450麦 ＋ 21鉄 ＋ 60豚)→
450小麦 ＋ 21鉄 ＋ 60豚)×1.2

ここで，最大利潤率はR＝0.2であり，これが均斉成長率に等しいとしているので，すべての剰余生産物（90小麦，4.2鉄，12豚)はすべての

「スラッファの著作は，所得の分配が供給と需要から独立であることを証明したわけではない。供給と需要はその本性上，生産・消費・労働供給のいずれかに変動の可能性がある状況においてのみ効力を発揮しうる。スラッファの体系では，このような変動は明示的に除外されているが，それはかれ自身がいっているように，価格・賃金・利潤以外のものの変動には依存しないような経済の諸特性を研究することが著作の目的なのだからである。その結果，供給と需要は，スラッファの体系では何の役割も果たしていない。とはいえ，供給と需要が現実の世界でも何の役割を果たしていないという結論をここから引き出すならば，極めて根本的な誤りを犯すことになる。それは，われわれが思索をしている世界と現実に存在している世界を混合することであり，あるいはそういってよければ，認識の対象と現実の対象を混同することである。」(Rowthorn[1980]pp.26-27, 訳32頁)

つまり，スラッファは生産・消費・労働供給などの数量変数が変動せず，価格・賃金・利潤の変化のみに依存する定常的な経済を分析の対象として選択しただけであって，現実には需要と供給が一定の役割を果たしていることを否定するものではない。それゆえ，スラッファの分析は集計的生産関数に依拠する新古典派分配理論を否定するものではあっても，需要と供給の理論たる一般均衡理論それ自体を必ずしも反駁するものではないのである。このためローソンは「新リカード学派の分析が形成的には一般均衡理論と両立しうる」(*ibid.*,p.27, 訳33頁)といい，その理由を次のように説明している。「平均利潤率が各産業で等しい均衡が存在するならば，この点において新リカード学派のすべての方程式は満足されるであろう。もしこの均衡が一意であるならば，賃金と利潤率も一意に決定されるであろうし，スラッファの方程式が諸個人の選好による分配決定と結びついている場合もあるであろう。」(*ibid.*)

16)『商品による商品の生産』の第5章「標準体系の一意性」でスラッファは，標準体系への変形可能性とその一意性を議論した。スラッファによれば，「ある与えられた経済体系を標準体系に変形する一つの方法があり，決して一つ以上の方法が存在しないことが論証されるだろう」「われわれが考察してきた型の現実の経済体系はいかなるものでも，つねに標準体系に変形できる」(Sraffa[1960]p.26, 訳44頁)。

生産過程に同じ割合で配分されることになる。

ゆえに，次期の生産過程は次のようになる。

(240麦＋12鉄＋18豚)×1.2 → 540 麦 × 1.2
( 90麦＋ 6鉄＋12豚)×1.2 → 25.2 鉄 × 1.2
(120麦＋ 3鉄＋30豚)×1.2 → 72 豚 × 1.2
(450麦＋21鉄＋60豚)×1.2 →
(450麦＋21鉄＋60豚)×1.44

すなわち，前期の産出物は，今期にはすべての生産過程で前期と同じ比率で，しかし1.2倍ずつ拡大されて投入されなければならない。したがって，各二つの生産過程間で互酬的に交換される生産物は，毎期双方を1.2倍ずつするだけでよい。(図2）における麦生産過程と鉄生産過程についていえば，その互酬的交換関係は(1.2×90麦⟷1.2×12鉄)となるわけである。

かくして，生産物の価格にかんする連立方程式は次のようになる。

(240麦＋12鉄＋18豚)×(1＋R)＝
540麦 ＝ 450麦×(1＋R)
( 90麦＋ 6鉄＋12豚)×(1＋R)＝
25.2鉄 ＝ 21鉄×(1＋R)
(120麦＋ 3鉄＋30豚)×(1＋R)＝
72豚 ＝ 60豚×(1＋R)

これらを整理してみれば，結局単純再生産体系の場合の式（＊）と同じものであることがわかる。したがって，各生産物の交換比率もまったく同じく，10麦＝鉄＝2豚あるいは，鉄＝10麦，豚＝5麦となる。ここでは，全生産過程が均一に最大利潤率で成長するので，「最大利潤率＝均斉成長率」といういわゆる「黄金率」が成立する均等成長経済を扱っているのである[17]。

結合生産物が存在すると，標準商品は一般に負の乗数を含むことになる[18]。この場合，スラッファによれば，「このような負の乗数に伴って発生する『負の産業』にたいしては，何の意味づけも与えることはできないのであるから，標準体系を現実の諸過程の考えうる再編成として想像することは不可能となる」(Sraffa, *ibid.*, p.48, 訳79頁)したがって，負の乗数を伴う各生産過程については他の生産過程との互酬的交換を考えることが困難になる。

## 5．互酬的交換の等価性概念に対する脆さ

ところが，このような互酬的交換体系は非常に脆い側面をもっていることも事実である。なぜなら，この体系の中に等価性の概念がひとたび発生すると，それはあえなく崩壊してしまう不安定な体系であるからである。等価性の概念は，この体系内の生産過程を営む当事者が自発的にそれを発見したり，意識したりすることもあるかもしれないが，一般的には，外部からいわば暴力的に持ち込まれるものであると考えられる[19]。外部から商人がやってきて，この互酬交換の全体的連関を眺めえたとしてみよう。すると，その商人は外部にある等価性の成立している市場における交換関係から見て，割安あるいは割高に取引されている生産物を発見することができるだろう。従来の互酬交換における当事者同士の交換条件よりも有利な交換条件を提示することで，この商人は外部の市場で十分収益を挙げ得るような生産物を買うか，もしくは

17) もし非基礎的生産物が存在するならば，均等利潤率(r)がこの最大利潤率(R)以下でも，均等利潤率＝均斉成長率ならば同様のことがいえる。

18) 結合生産物をふくむ標準体系については，Sraffa[1960]の第8章を見よ。

19) 非市場経済の内生的・自発的に等価性概念が発生し，経済主体がそれに基づき裁定取引を行った結果，互酬的交換体系は崩壊したと考えるなら，原始的な共同体はなぜかなりの長期にわたり再生産を繰り返しながら，存続しえたかを説明することが難しい。このため，共同体の崩壊は外部の市場経済から等価性が持ち込まれた結果であると考える方が説得的であるように思う。

売ることができるであろう。こうした利益を目的とする商人の活動により，再生産体系の定常性は破壊されてしまう[20]。

これと異なり，内部における等価性概念の発生により再生産体系が壊されることもありうるかもしれない。ここでは，三つの生産過程における例をとって（図２）で考えてみよう。それぞれの生産過程が各種族，麦人，鉄人，豚人で営まれている原始的な社会を想定してみよう。まず，鉄生産過程に従事する鉄人が，小麦生産過程に従事する麦人にたいし「そちらのもっている小麦120をわれわれの豚18プラス鉄１と交換して欲しい」と申し出ると，麦人は豚人との互酬よりも条件としては鉄１分有利なのでこれを受諾することになろう。また，鉄人は一方で，豚人に「そちらにある豚30をわれわれの鉄８と交換して欲しい」と申し出る。豚30は実際には豚人の純産出物のすべてであるので，これに応じない可能性が高いけれども，もしかすれば豚人は従来の互酬交換における交換比率である「鉄＝４豚」よりも有利であると考え，当面は必要のない鉄８を手に入れようとするかもしれない。もしこれがうまくいけば，鉄人は，まず，豚人に自己の純生産物の中から鉄８を提供して豚30を受け取り，そこから自己の投入に必要な豚12を差し引いた残りの豚18に鉄１を加えて，麦人の麦120と交換する。こうして手に入れた麦120から自己の投入に必要な麦90を差し引けば，麦30と自己の純産出物の残りである鉄６（15－8－1＝6）が，手元に収益として残ることになる。鉄人のみは少なくともあと一回は生産過程を継続することができる。もちろん麦人と豚人はもはや生産過程を実行できなくなるだろうから，それはおそらく一回限りであろうけれども。結局，鉄人における等価性概念の発生は，まず自分が豚との互酬行為では安く買うことができること，小麦との互酬交換では自分が高く買っていることを発見させ，「より安く買いより高く売る」ことで有利になろうという（利益をえようという）という商人的行為を誘発し，その実行により再生産体系そのものを破壊させてしまう。

もちろん，商人的行為まで一気にいかなくとも，個々の互酬的交換がある種の贈与であり，等価性という観念から見てみれば不等価交換であることを知るならば，自分が贈与者になる互酬的交換を単に忌避する（自分が被贈与者である互酬交換は継続するとして）だけでも，この再生産体系は明らかに維持できなくなる。換言すれば，誰か一人でもこの互酬的関係を乱すような今までとは異なる行動をとればこの体系はたちまち存続不能に陥る。いわば等価性概念の成立と同時に，経済計算を行う合理的諸主体が覚醒し，彼らが再生産体系を崩壊へと導くのである。

したがって，互酬的交換による贈与交換は，各生産過程がそれぞれ空間的に分離され，他の互酬的交換の内容を知りえず，いわばこの等価性概念を意識化しないような状況のもとでこそ，その再生産体系の維持を可能にするといった方がよいであろう。ひとたび，この互酬的交換にもとづく贈与ネットワークの全体が明らかになり，等価性の概念が意識化されれば，（図１）のような多角的等価交換を行いうる市場なしでは，この再生産体系は存続不可能になろう。

---

20）塩沢は，これとほぼ同じような場合を次のように説明している。「交換比率の体系が推移的でないとき，推移性をくずす３商品をとり，その交換の順序をうまくえらべば，三角形に閉じた交換を一循環することにより，手持ち商品を増大させることができる。それを知っただれでもが，この操作を無限にくりかえせば商品はしだいにかれの手に集積されていき，ついには交換すべき商品を相手がもたないところにまでいたる。この可能性は交換比率体系自身を破壊してしまうであろう。推移的でない交換比率体系は，このような意味で，つねに破壊可能である」（塩沢［1981］5-6頁）ここでいう「推移性をくずす３商品をとり，その交換の順序をうまくえらべば，三角形に閉じた交換を一循環することにより，手持ち商品を増大させること」とは，まさしくわれわれのいう商人の活動である。

いずれにせよ，互酬的交換により再生産を行う経済体系は，そこで慣習的に継承されている価値や規範から逸脱する行為（例えば，商行為のような）を行った者を厳しく罰するという社会的サンクション(sanction)を共同体構成員に課することにより，等価性概念の進入をくい止め，互酬的交換関係の崩壊を回避するよう努めなければならない。むろんこうしたサンクションは，この共同体の外部者に対してはほとんど拘束力をもたないであろう。この点においても，互酬的交換は外部の等価性概念を持ち込む恐れのある異邦人や商人に対して脆弱である。

## 6．互酬原理と市場原理
### −市場の内部化との関連における−

このことは，商品経済が共同体間から発生し，それが共同体の内部に反射・浸透することで，経済を再編成する「市場の内部化」の観点にたいして重要な示唆を与えてくれる[21]。というのも，市場の内部化とは，なんら等価性の概念を用いずとも互酬的交換関係をつうじて静態的に安定した経済的再生産を営んでいた共同体の内部に市場が浸食しひとたび等価性の概念が発生すれば，市場原理が実在的経済の再生産を破壊した上で，それを動的に再組織する進化プロセスであるからである。等価性の成立とは，外部的な視点の導入にほかならず，個々の互酬行為が外部からは贈与に見えることを指し示し，等価交換を基準とする損得勘定と競争関係を築き上げることにほかならない。共同体に属し互酬的交換を行っている者にとっては，実際のところ等価も不等価も存在していなかったはずである。いわば，共同体の全体を俯瞰するような超越的視点を暴力的に持ち込むことで，個々の互酬取引の等価・不等価とはまったく関わりなく保たれていた全体の統合性が破壊され，個々の取引の有利不利が常に問題とされるようになる。こうして，個々の取引の損得を判断しうる主体として個人が発生することになる。

互酬原理とは，無知であるわれわれの目にはただちには見えない複雑な経路を経つつも，自己から流れ自己へと回帰する多様で交錯する贈与ネットワーク上の給付額と受給額が等しくなるという「贈与環流法則」をすべての者が盲目的に信じる(あるいは強制により信じこまされる)ことによって成立する経済編成原理である。実際，4者間の例において見たように，生産過程や主体の数がどれだけ増えようとも，その全体が単純再生産体系を形成している限り，人に与える贈与の合計と人から与えられる贈与の合計はだれにおいても常に一致している。市場経済では，私的な利益を追求することにより，人は結果的に社会の利益を促進するという「見えざる手」が働いているのにたいし，贈与ネットワークでは，共同体的な慣習・規範や制裁をモノに宿る呪術的・霊的強制力による復讐や祟りとして物象化して蒙昧に信じ込むことで経済体系が社会的に再生産されるという「見えざる手」が働いていたのだとでもいえようか。

「情けは人のためならず」−この日本のことわざはこの事を象徴的に表している。それは，人に情をかけることでその人をだめにするから同情は禁物であるという道徳的訓戒でも，今困っている人に対し親切にしておけば，いつかその人から返礼があるから親切にすべきだという等価性概念を前提とする利己的な損得勘定を説く処世訓でもなく，まさしく今見たような互酬的交換における贈与環流法則にかんする世界観ないし哲学の表明ではなかったろうか。贈与はどこからどういう経路で戻ってくるかは決して当事者にはわからない。しかし，経済人のような合理的主体が存在しないまま，経済体系が再生産され維持されていくならば，この贈与環流法則は結果的に成立するのである。通常の意味に

21)「市場の内部化」過程については西部[1996]の補論を見よ。そこでは，市場の内部化を1）外部商品化，2）内部商品化，3）一般商品化，4）資本主義の4つの段階に整理した。

おいて「合理的」であろうとすれば，常に短期的な損得に目がいってしまい，こういう気の長い環流法則を信じることはできないだろう。

無論，現実の経済主体は情報収集・処理，計算のいずれの観点からいっても，超合理的な主体ではないのであり，したがって，推移律を満たさない価格体系の全体にかんする情報を収集し，処理することはできない。だが限定合理的な経済主体が，例えばごく近傍の三つの生産物の価格が推移律を満たしているかどうかを見抜き，それを利用して儲けを得ようとするならば，経済体系の再生産構造は崩壊するであろう[22]。結局，限定合理性を考慮に入れても，推移律を満たす価格体系の存在は不可欠なのである。

市場経済の内部に互酬的交換にもとづいて再生産されている共同体が存在すること自体は決して不可能ではない。事実，資本主義経済の中にさえ，さまざまな共同体あるいは非市場経済が存在し続けてきたし，それらが市場経済において巧妙に利用されるということもある[23]。

現代におけるおそらく最後の共同体もいうべき家族は親子の生物的・血縁的な紐帯の上に築かれているがゆえに市場原理に対抗しうる強力な互酬的交換経済をこれまで形成してこられたわけだが，これすらも市場原理により解体されつつある運命にあるように見える。それは，いわば家族という互酬的交換関係で維持されていた再生産体系の内部に，外部の商品関係が反射・浸透し，等価性の概念が成立してしまうことで，従来の贈与のネットワークがどこかで分断されてしまうということだといってもよい[24]。

互酬的交換により形成される贈与ネットワークが，市場の等価交換原理とは異なる経済編成原理の一つとして代替的に，あるいは相互補完的に機能するためには，非市場経済の内部で等価性を発生させず，あるいはそれを外部から持ち込ませないような規範やサンクションがどうしても必要になる。そして，互酬的交換の可能性はこの点で，ルールや社会制度に密接に関連している。

［参考文献］

（邦訳のあるものはそれを参考にしたが，引用中の訳文は必ずしもそのとおりではない。）

Krause, U., *Geld und abstrakte Arbeit, Über die analytischen Grundlagen der Politischen Ökonomie*, Campus Verlag, GmbH, 1979（ウルリッヒ・クラウゼ『貨幣と抽象的労働－政治経済学の分析的基礎－』高須賀義博監訳，三和書房，1985年）

Marx, K., *Das Capital*, B.II, Dietz Verlag, 1963（カール・マルクス『資本論（4）－（5）』岡崎次郎訳，大月書店（国民文庫），1972年）

Lévi-Strauss, C.,「マルセル・モース論文集への序文」マルセル・モース『社会学と人類学Ⅰ』所収，訳1－46頁

Mauss, M., *Sociologie et Anthoropologie*, Presses Universitaires de France,1968, 4éd,1950, 1éd（マルセル・モース『社会学と人類学Ⅰ』有地亨・伊藤昌司・山口俊夫訳，弘文堂，1973年）

Morishima, M., *Walras' Economics－A pure Theory of Capital and Money－*, Cambridge University Press, 1977（森嶋通夫『ワルラスの経済学－資本と貨幣の純粋理論』西村和雄訳，東洋経済新報社，1983年）

Rowthorn, B., *Capitalism, Conflict and Inflation-*

22）経済の「再生産」は，注4で述べたように，極めて厳しい意味で使われている。すなわち，剰余のない体系で，生産技術により一義的に決定される生産手段の補填関係を繰り返し復元するということである。

23）例えば，家族内での家事労働が無償であるということは資本にとり都合のいいことであるに違いない。

24）市場の内部化過程の資本主義経済における展開については，労働力にかんする商品化の諸段階を論じた「労働力の外部商品化・内部商品化・一般商品化－「市場の内部化」による資本主義の進化－」（『経済理論学会年報第34集』1997年，所収，近刊予定）を見られたい。

*Essays in Political Economy,* Lawrence and Wishart, 1980（ボブ・ローソン『現代資本主義の論理－対立抗争とインフレーション』藤川昌弘・小幡道昭・清水敦訳，新地書房，1983年）

Sraffa, P., "Sulle relazioni fra costo e quantità prodotta" *Annali di economia,* II, NO.1, 1925, PP.177-328（ピエロ・スラッファ「生産費用と生産量との関係について」菱山泉訳『経済学における古典と近代』菱山泉・田口芳弘訳，有斐閣，1956年，所収）

———, "The Law of Returns under Competitive Conditions", *The Economic Journal,* Vol.36, 1926, pp.535-50（ピエロ・スラッファ「競争的条件のもとにおける収益法則」田口芳弘訳，同上所収）

———, *Production of Commodities by means of commodities − Prelude to a Critique of Economic Theory,* Cambridge University Press, 1960（ピエロ・スラッファ『商品による商品の生産－経済理論批判序説－』菱山泉・山下博訳，有斐閣，1962年）

Sahlins, M., *Stone Age Economics,* Aldine Publishing Co., 1972（マーシャル・サーリンズ『石器時代の経済学』山内昶訳，法政大学出版局，1984年）

塩沢由典『数理経済学の基礎』朝倉書店，1981年.

———『近代経済学の反省』日本経済新聞社，1985年.

西部　忠『市場像の系譜学』東洋経済新報社，1996年.

菱山　泉『スラッファ経済学の現代的評価』京都大学学術出版会，1993年.

松本有一『スラッファ経済体系研究』ミネルヴァ書房，1986年.